

## 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

### 1. 事業の内容

当社グループは、当社と連結子会社9社及び関連会社1社により構成されております。当社は「AI データセンター事業」のほか、ソーシャルメディアから得られる情報分析についての「SaaS」及び「リサーチコンサルティング」と、AI 技術やソーシャルメディアのデータ分析に関するシステム開発を行う「ソリューション」の提供を担っております。また、連結子会社であるソリッドインテリジェンス株式会社は海外特化型の「リサーチコンサルティング」、連結子会社である株式会社ディーエスエスは基幹システムの保守運用受託、システム受託開発に関する「ソリューション」、連結子会社である株式会社MSSはマーケティングリサーチに関する「リサーチコンサルティング」及びセールスプロモーションに関する「ソリューション」を提供し、連結子会社である Jach Technology SpA、Alianza FollowUP S. A. S.、Intelligenxia S. A.、FollowUP Peru S. A. C.、FollowUP Customer Experience S. L.、Alianza FollowUP Panamá S. A. は「SaaS」の主力である「FollowUP」の海外展開をそれぞれ担っております。

当社グループの主な特徴は以下のとおりです。

- ・グローバルなネットワーク、AI 分野における知見、自然言語処理技術・画像動画解析技術・音声解析技術などのデータ解析技術、エンジニアリング力、ソリューション力が強みの源泉
- ・「SaaS」、「リサーチコンサルティング」、「(IT・マーケティング) ソリューション」を提供
- ・新規事業として、「AI データセンター事業」を展開

サービス・事業ごとの具体的な説明は以下のとおりです。

#### (1) SaaS

SaaS で提供するサービスには「FollowUP」や「Insight Intelligence」等があります。

##### ① FollowUP

FollowUP は、入店客の店内行動から、販売パフォーマンスの向上や改善の施策を導き出す店舗分析ツールです。店舗の現状を常時把握できる分析機能や、店舗オペレーションの改善に結びつく充実したサポート体制により、売り上げ向上に貢献します。

また、アフターコロナにおける小売業界の DX 推進等を支援するため、店舗内（スーパーマーケット、ドラッグストア、アパレル、銀行などの店舗及びショッピングモール）の人数を可視化し、入り口にて入店の可否を表示することで入店制限の自動化を支援する「Store Capacity Control (SCC)」、店舗入場者の発熱やマスク着用の有無を検知し、店舗スタッフの入退室を顔認識で管理することで万が一スタッフが感染者が発生した場合に、いつどの店舗にいたかのトレーサビリティを実現する「HealthyUP」、店舗内で実施する消毒などの感染対策オペレーションのスタッフ教育が行える e ラーニングと、日々の感染対策オペレーションの確実な実行を支援するタスキング機能を提供する「COVID-19 Tasking」などのサービスも提供しております。

##### ② Insight Intelligence

Insight Intelligence は、「ソーシャル・ビッグデータの傾聴・分析を行うツール」であり、調べたいトピックに対して、ソーシャルメディアのデータ分析をリアルタイムに行うことができるツールであります。

対象顧客としては、一般消費者向けに商品やサービスを提供する大手メーカーやサービス提供会社及び広告会社・PR 会社、コンサルティング会社等の広報部、宣伝部、コンサルティング部、営業戦略部、経営戦略部、リスク管理部などで、「広告出稿後の効果測定を行いたい」、「マーケティング戦略に活用したい」、「リスク情報を認知したい」といった顧客の要望に応えるサービスです。

##### ③ Insight Intelligence Q

Insight Intelligence Q は、当社がソーシャルメディア分析コンサルティングのサービス提供を通して長年培ってきたノウハウを取り入れ、「マーケター視点のソーシャルリスニングツール」として開発されたものです。

Insight Intelligence Q により、マーケターが手間暇をかけて行っていたデータ解析の結果をスピーディーに取得することができ、様々な施策に生かすための知見（ファインディングス）を得ることが可能となります。

##### ④ その他提供サービス

ソーシャルメディア上に存在するリスク情報を、素早くかつ効率的に把握できるサービスとして、ソーシャルリスクモニタリングツール「Social Monitor」を提供しております。

#### (2) リサーチコンサルティング

SaaS のツール活用にとどまらず、ソーシャルメディアのデータをアナリストが分析、コンサルティングするサービスを提供しております。大手広告代理店との共同サービスを基に、ソーシャルメディアのデータ分析の切り口を定型化した手法により、属人的にならない品質の高い分析を提供できる体制を整備しています。当社の連結子会社であるソリッドインテリジェンス株式会社では、外国人が投稿する多言語のソーシャルメディアの分析・コンサルティングサービスを官公庁・自治体・訪日インバウンド事業を展開している企業に提供しています。新型コロナウイルス感染症の影響より、早期回復を模索するために訪日外国人の意識調査への関心は依然高いままであると認識しております。

ソーシャルメディアのデータ分析・評価は、顧客から定期的に求められることが多く、リサーチコンサルティングにおいても、継続的な売上を期待できる体制となっております。

当社の連結子会社である株式会社 MSS においては、新製品等開発のためのユーザーニーズ調査、ブランドイメージ調査、CS（顧客満足度）調査、ES（従業員満足度）調査、CM 浸透度調査、Web サイト調査及びその他各種意識調査、並びにこれらに関する分析サービス等を提供しております。

インターネット調査、グループインタビュー調査、街頭調査及び訪問面接調査等の各種調査手法によるクライアントのニーズに合わせたオーダーメイド型の調査・分析サービスを提供しております。

### （３）ソリューション

ソリューションは、顧客が持つ自社内のデータを基に、当社グループに蓄積されているソーシャルメディアのデータや、AI 技術を組み合わせて、セミオーダー型にてシステムの受託開発を行うものです。

一般的に大手のシステムインテグレーターにおけるシステム開発においては、「ユーザインターフェース設計」「システム設計」「プログラムコーディング」「プログラムテスト」「システムテスト」「オペレーションテスト」等多くの工程を経て成果物が作り出されるため、開発のための時間とコストが多くなる等により、顧客の修正要望に応えることが難しい状況であると考えられます。

当社グループでは、プロトタイプング手法により、まず成果物の外形を作り出し、その外形から修正を加えていくという手法をとることで、コストをリーズナブルに、短期間で、お客様の要望を満たす成果物を開発することを目指した体制を整えております。

また、当社の連結子会社である株式会社ディーエスエスにおいては、金融系システムのアプリケーション開発・基盤構築及び運用・保守事業を行っており、当社グループの事業においてフィンテック領域を担っております。同社は 2021 年 4 月に共同印刷株式会社の 100%子会社である TOMOWEL Payment Service 株式会社と、法人向けプリペイドカードサービス「Biz ブリカ」（<https://bizpreca.jp/>）の共同運営に関する業務提携を締結するなどフィンテック領域での事業展開の加速を図っております。

当社の連結子会社である株式会社 MSS においては、主に食品関連の小売業界、メーカー、物流企業に対して、各種セールス企画、キャンペーン企画及びその事務局運営、イベント企画、販促用フリーペーパーの企画制作、ノベルティ制作等の幅広い領域でセールスプロモーション活動の支援等を行っております。

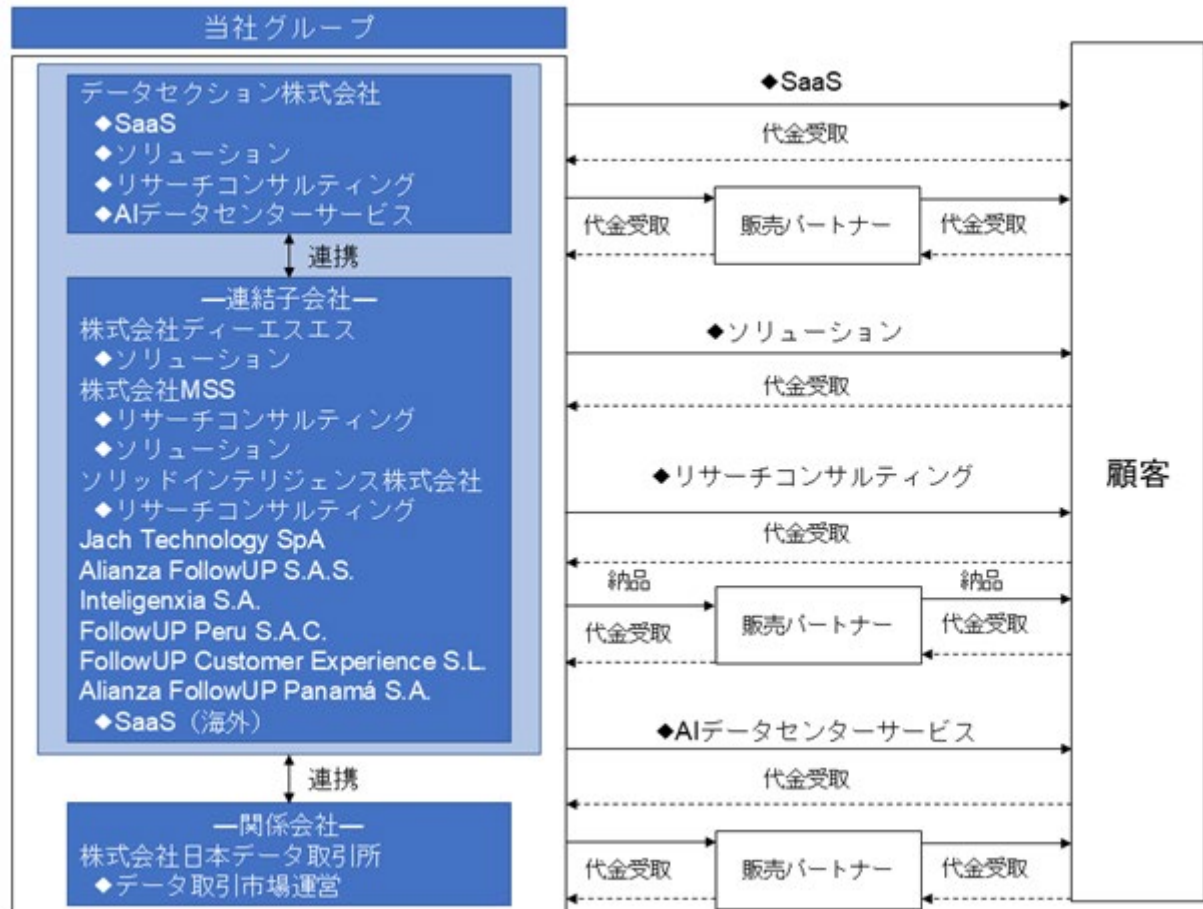
### （４）AI データセンター事業

新規の AI データセンター事業においては、AI クラウドスタック『TAIZA』の開発・提供、AI データセンタープラットフォームの提供、AI データセンターの運営、AI データセンター向け投資、AI 向け GPU 販売を展開いたします。

#### <用語解説>

※１ ビッグデータ	従来のデータベース管理システム等では記録や保管、解析が困難な大規模なデータの集合です。
※２ ソーシャルメディア	インターネット上で展開される情報メディアのあり方で、個人による情報発信や個人間のコミュニケーション、人の結びつきを利用した情報流通等、社会的な要素を含んだメディアです。
※３ SaaS	ソフトウェアを通信ネットワークなどを通じて提供し、利用者が必要なものを必要なときに呼び出して使う利用形態です。
※４ Deep Learning	データから規則性や判断基準を学習し、それに基づき未知のものを予測、判断する技術です。機械学習や深層学習とも呼ばれています。

[事業系統図]



## 2. 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回次	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期
決算年月	2021 年 3 月	2022 年 3 月	2023 年 3 月	2024 年 3 月	2025 年 3 月
売上高 (千円)	1, 389, 465	1, 692, 513	1, 924, 259	2, 229, 281	2, 942, 635
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	31, 661	165, 558	46, 955	△235, 040	△613, 224
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△41, 771	2, 438	△530, 291	△1, 261, 695	△654, 991
包括利益 (千円)	△29, 984	△58, 275	△448, 941	△1, 260, 754	△631, 936
純資産額 (千円)	2, 868, 783	2, 818, 110	2, 508, 880	1, 982, 624	2, 400, 153
総資産額 (千円)	4, 268, 316	4, 400, 902	4, 386, 012	3, 786, 248	4, 593, 971
1 株当たり純資産額 (円)	201. 85	195. 22	167. 39	111. 78	130. 74
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) (円)	△3. 02	0. 17	△36. 45	△84. 07	△37. 40
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	0. 16	-	-	-
自己資本比率 (%)	66. 2	63. 5	56. 2	50. 6	50. 4
自己資本利益率 (%)	△1. 49	0. 10	△20. 15	△57. 60	△30. 98
株価収益率 (倍)	-	1, 841. 18	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169, 726	113, 086	2, 421	333, 604	△83, 408
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△508, 841	△304, 067	△255, 774	△569, 264	△1, 192, 735
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232, 928	28, 314	242, 023	382, 956	163, 550
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1, 580, 633	1, 420, 430	1, 415, 253	1, 659, 429	505, 038
従業員数 (人)	137	173	177	210	221
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(33)	(29)	(27)	(14)

- (注) 1. 第 21 期、第 23 期、第 24 期及び第 25 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第 21 期、第 23 期、第 24 期及び第 25 期の株価収益率については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイトを含む。)は、年間平均人員を ( ) 内にて外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期
決算年月	2021 年 3 月	2022 年 3 月	2023 年 3 月	2024 年 3 月	2025 年 3 月
売上高 (千円)	420,515	450,371	450,702	463,437	628,325
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△29,212	120,034	7,865	△1,388,054	△730,512
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△47,581	25,388	△864,385	△1,953,120	△682,867
資本金 (千円)	1,400,335	1,457,102	1,516,478	1,868,479	1,912,113
発行済株式総数 (株)	13,996,553	14,326,753	14,757,851	17,188,051	17,795,951
純資産額 (千円)	2,758,718	2,897,640	2,167,920	944,034	1,344,935
総資産額 (千円)	3,745,655	3,979,206	3,644,149	2,268,329	3,048,263
1 株当たり純資産額 (円)	196.81	201.99	145.98	52.83	72.03
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) (円)	△3.44	1.79	△59.41	△130.14	△38.99
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	1.76	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.6	72.7	59.0	39.9	41.8
自己資本利益率 (%)	△1.74	0.90	△34.27	△127.83	△62.64
株価収益率 (倍)	—	174.86	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	34 (17)	33 (19)	38 (19)	59 (14)	36 (5)
株主総利回り (%) (比較指標：東証グロース市場 250 指数) (%)	131.5 (194.0)	89.7 (127.4)	75.1 (120.9)	208.9 (120.4)	276.5 (105.1)
最高株価 (円)	855	492	326	1,419	3,140
最低株価 (円)	342	277	237	251	585

- (注) 1. 第 21 期、第 23 期、第 24 期及び第 25 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第 21 期、第 23 期、第 24 期及び第 25 期の株価収益率については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数(アルバイトを含む。)は、年間平均人員を（ ）内にて外数で記載しております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022 年 4 月 4 日より東京証券取引所グロース市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。
5. 株主総利回りの比較指数は、東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、「東証マザーズ指数」から「東証グロース市場 250 指数」へ変更いたしました。